

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

令和6年度 事業概要



国際局

はじめに

ますます混沌とする国際情勢の中、世界各地で起こっている争いごとは私たちにとっても決して無関係ではありません。また、「SDGs」や「脱炭素化」などの世界的潮流を踏まえ、国だけでなく、都市も、さらには企業や市民一人ひとりも、社会的な行動変容が求められる時代となっています。

横浜市中期計画2022～2025では、「横浜市国際平和の推進に関する条例」に掲げる、「国際交流」「国際協力」「多文化共生」をそれぞれ政策として打ち立て、具体的な施策を推進しており、引き続き、目標達成に向け取り組んでまいります。

政令指定都市で唯一「国際局」を持つ本市は、ピースメッセンジャー都市として、さらには、令和5年度の、UNHCR「難民を支える自治体ネットワーク」への加盟や「包摂的成長のための OECD チャンピオン・メイヤーズ」に横浜市長が選出されたことを契機に、国際平和への一層の寄与を目指し、世界各国の都市や地域との間で築き上げたネットワークや信頼関係を最大限に活用しながら、国際事業を推進してまいりました。

令和6年度は、グリーントランスフォーメーション（GX）や脱炭素分野において、アジアの都市や国際機関との連携を強化し、国際社会における脱炭素化の推進に貢献します。また、グローバル人材の育成にも力を注ぎます。これらの新たな取組に加え、外国人人口の増加でますます重要となっている多文化共生施策やウクライナ支援、TICAD9の準備など、これまで進めてきた様々な国際事業もしっかりと実施し、令和7年（2025年）のTICAD9、そして令和9年のGREEN×EXPO 2027につなげるとともに、より国際的で多様性に富んだ都市を目指します。

本市がこれらの国際事業を推進することで、国際社会の平和や地球規模課題の解決に貢献し、あわせて、都市ブランドの向上にもつなげ、市民の皆様が誇りを持てる「選ばれる国際都市・横浜」の実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。

目次

1 令和6年度国際局運営方針

- ・ 基本目標 1
- ・ 目標達成に向けた施策 1
- ・ 目標達成に向けた組織運営 2

2 令和6年度国際局予算の概要

- (1) 令和6年度国際局予算総括表 3
- (2) 令和6年度国際局予算のポイント 4

【事業別内訳】

- (1) グローバルネットワーク推進費 6
- (2) 国際企画・多文化共生推進費 10
- (3) ウクライナ支援費 12

3 参考資料

- (1) 主な財源創出の取組 14
- (2) 横浜市中期計画2022～2025における国際局事業の位置づけ 15
- (3) 令和5年度に新たに参加したネットワーク 15
- (4) 横浜市の姉妹・友好都市、パートナー都市、海外事務所等 16
- (5) 各局国際関連主要事業の令和6年度予算の概要 18

◆基本目標

「選ばれる国際都市・横浜」

「横浜市国際平和の推進に関する条例（平和条例）」で謳われている、国際交流、国際協力、多文化共生等の国際平和に貢献する取組を推進し、積極的に自治体外交を展開します。

特に、「横浜市中期計画2022～2025」の戦略4で「国際都市・横浜の実現」を掲げていることを踏まえ、海外の活力を取り込み、都市と都市の絆を深めることで、横浜の価値を向上させ、市民の方々が誇りをもてる「選ばれる国際都市・横浜」を目指します。

また、基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を意識し、国内外で活躍ができるグローバルな視点を持つ次世代の育成にも取り組みます。

◆目標達成に向けた施策

「平和条例」の趣旨に則り、「横浜市中期計画2022～2025」で独立した政策として掲げた「多文化共生【政策11】」、「国際協力【政策24】」、「国際連携【政策25】」の3本の柱を力強く進めるとともに、関係局と連携して令和6年度で新たに取り組むGX・脱炭素分野の国際展開を進めることで、「Zero Carbon Yokohamaの実現【政策18】」も推進します。

さらに、2025年に横浜で開催予定の第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の開催準備を着実にを行うとともに、「選ばれる国際都市・横浜」を世界へ発信することでGREEN×EXPO 2027に繋がっていきます。

- ▶ 海外都市、国際機関及び海外事務所等のグローバルなネットワークを活用して、海外活力の取り込みを推進します。
- ▶ 脱炭素化をはじめ都市課題解決に取り組むとともに、公民連携による技術協力を進め、市内企業の海外インフラビジネス機会の拡大につなげます。
- ▶ 様々な機会を通じて、横浜の先進性や魅力を世界にシェアしていくことで、技術・アイデア・人材が世界から集いつながる都市を目指します。
- ▶ 多様性と包摂性に富んだまちづくりを進めるため、外国人と日本人の相互理解を深め、課題解決と活躍促進を両輪とする共生社会を推進します。
- ▶ ウクライナから本市へ避難された方々が安全・安心に生活できるようオール横浜で支援します。また、JICA等と連携し、現地インフラの復旧・復興に向けた技術協力を進めます。

「選ばれる国際都市・横浜」の実現

GXを中心とした国際都市・横浜のブランディング

GREEN×EXPO 2027に繋がる

GX・脱炭素分野の国際展開

- ▶ タイ・バンコク都をはじめアジアで脱炭素を目指す都市との連携を強化し、アジアの都市のGX・脱炭素化を先導
- ▶ GX・脱炭素化の実現に向けたグローバルな対話や海外とのネットワークを通じた海外活力の取り込み
- ▶ Y-PORT事業等を通じた、海外都市における都市課題の解決支援と市内企業の海外ビジネス機会の拡大
- ▶ 国内外の大学・政府機関・市内企業等と連携した高度外国人材の横浜への呼び込み推進

TICAD9の開催準備

- ▶ 関係各界と連携した推進体制の構築
- ▶ ビジネス機会の創出を目指したセミナーの開催や次世代を中心とした市民とアフリカ各国との交流機会の創出

【政策18】

【政策24】

【政策25】

【政策11】

グローバルな魅力・活力あふれる インクルーシブなまち

グローバル人材の育成

- ▶ グローバル社会で活躍できる人材を育むため、留学支援制度の拡充に向けた取組

市民サービスの向上

- ▶ 課題解決と活躍促進の両輪による多文化共生の推進
- ▶ ウクライナ避難民が安全・安心に生活できるような支援

◆目標達成に向けた組織運営

全体最適の視点を持った運営

- ・国際分野において各区局をサポートするとともに、部署の壁を越え横断的・総合的に庁内を調整し、横浜市の国際政策を先導します。
- ・民間企業や国際機関等との連携を更に深め、それぞれのリソースを活用することで「選ばれる国際都市・横浜」の魅力を向上させます。

ホスピタリティを大切にす

- ・単なる業務遂行に留まらず、市民の皆様の「声」に真摯に向き合い、市民の皆様から「共感」される事業を実施します。
- ・変化の激しい社会環境下において、市民・社会の要請に即応できる「市民目線」「スピード感」をもった業務を遂行します。
- ・市民の皆様、企業の皆様から信頼されるためのリスクマネジメントとコンプライアンスを推進します。

目的達成に向けた業務モニタリングの実施

- ・アウトカムを重視した年間事業目標を設定し、四半期ごとに進捗管理をすることで、PDCAサイクルを効果的に実施します。
- ・単年度だけでなく中長期的な視点を持ちながらデータに基づく思考で事業の効果検証を行い、常に「創造・転換」を意識しながら歳出改革を推進します。

職員がいきいきと働ける心理的安全性の高い職場

- ・職場内や部署間のコミュニケーションや議論が活発に行われ、若手ならではの発想や取組にもチャレンジできる「誰もが安心して働ける職場」を創出します。
- ・職員一人ひとりが、自ら主体的に行動する姿勢を尊重することで、仕事にやりがいや面白さを感じ、目標達成しながら成長を実感できる職場を実現します。
- ・職員が心身ともに健康的に働けるよう、ワークライフバランスを推進します。

2 令和6年度国際局予算の概要

(1) 令和6年度国際局予算総括表

令和6年度の予算規模は17億9,707万円で、前年度と比べ3億3,395万円（約23%）の増となります。

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	増▲減	主な増減理由
2款4項 国際費	1,797,072	1,463,125	333,947	
1目 国際費	1,797,072	1,463,125	333,947	
グローバル ネットワーク推進費	640,795	442,555	198,240	・アフリカ開発会議（TICAD9）開催 に向けた経費の増 ・GX国際イノベーションネットワーク 事業の新規実施による増
国際企画・ 多文化共生推進費 （職員人件費除く）	247,618	248,213	▲ 595	
ウクライナ支援費	63,044	113,989	▲ 50,945	・ウクライナ避難民の生活基盤を整え る事業の終了に伴う減
職員人件費	845,615	658,368	187,247	・予算定数増による人件費増

(2) 令和6年度国際局予算のポイント

GX・脱炭素分野の国際展開

イノベーションの創出・国際的プレゼンスの向上

GREEN×EXPO 2027及びその先のゼロ・カーボンに向けて、関係局と連携し、GX・脱炭素分野の国際展開を進めます。横浜市がこれまで培ってきた海外都市や国際機関などとの国際的なネットワークを一層強化し、GX・脱炭素の取組を発信・共有することにより、国際社会の脱炭素化推進に貢献するとともに、イノベーションの創出や本市のプレゼンスの向上につなげます。



Y-SHIP2023において、脱炭素・GX分野を中心に、国内外からの2,000人の参加者が交流（令和5年11月）



44の海外都市・政府機関等が参加した第12回アジア・スマートシティ会議（令和5年11月）



横浜市長とタイ・バンコク都知事とのアジアでの脱炭素化に向けた共同宣言（令和5年11月）



市内企業がフィリピン・セブで温室効果ガス発生抑制に貢献（Y-PORT事業を通じ、市内企業が設計を受注した汚泥処理施設の完成予想図）

令和7年（2025年）に開催される TICAD9の準備

令和7年（2025年）8月20日～22日に開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）のホストシティとして会議の成功に貢献するよう、関係各界と連携した推進体制の構築や市民向けの広報を実施します。また、これまで築いてきたアフリカとの友好関係を継続し「アフリカに一番近い都市」として、次世代を中心に市民の皆様がアフリカ各国と交流する機会を設けます。



TICAD9横浜開催決定フライヤー



第9回アフリカ開発会議 横浜開催推進協議会

グローバル人材の育成

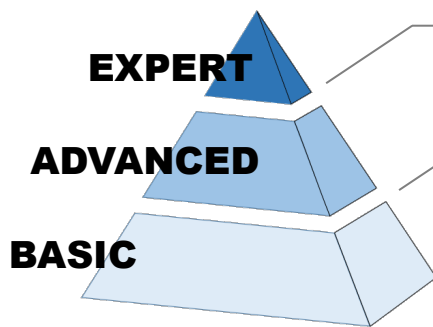
～留学支援制度の拡充に向けて～

海外留学はグローバル人材として成長するために効果的な機会です。

本市ではこれまで280名を超える高校生の留学支援を行ってきましたが、さらに多くの高校生が海外留学という選択ができることが重要です。

令和7年度からの留学支援制度の拡充に向けて、令和6年度は制度設計等の準備や、広報・プロモーションを行います。

【グローバル人材育成に向けた段階と国際局の取組】



● 圧倒的な“経験値”

長期海外留学

● “学び” から “体験” へ

短期海外留学、国際会議への参加、小中学生アフリカ交流プログラム、オンライン交流、SDGs国際交流

● “基礎” となる土台づくり

平和啓発(平和学習プログラム等)

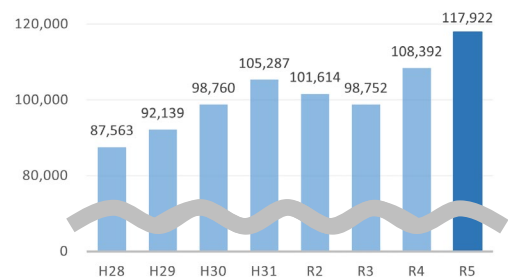
▶ グローバル人材の育成が重要な背景

世界ではグローバル化や先端技術の高度化が進むとともに、格差や気候変動などの地球規模課題が多く生じています。激しく変化し、先を見通すことが困難な時代では、変化を受容し、異文化を理解・尊重しながら、チャレンジ精神を持って新しい価値を創造することのできるグローバル人材を育成することが重要です。

多様性と包摂性に富んだ国際都市に向けた 市民サービスの向上

多文化共生の推進

市内の在住外国人は過去最多の11万人を超え、地域における多文化共生の推進は喫緊の課題です。YOKE、国際交流ラウンジ、市民団体等と連携し、多様性と包摂性に富んだまちづくりを進めます。



本市の外国人人口の推移 (H28～R5)

ウクライナ避難民支援

避難生活が長期化している中、避難民の方々が横浜で安心して生活できるよう、オール横浜で支援を行います。



ハローワークと連携し実施した「就労相談会」

(1)	グローバルネットワーク 推進費	
本年度 予算額	640,795	千円
前年度 予算額	442,555	千円
差引	198,240	千円
本年度の 財源内 訳	国	30,000 千円
	県	0 千円
	その他	8,738 千円
	一般財源	602,057 千円

海外都市や国際機関等との連携及び国内外の政府機関や海外事務所のネットワークを活用して、脱炭素化をはじめとした都市課題解決に取り組みます。

また、公民連携による技術協力を進め、市内企業の海外インフラビジネス機会の拡大につなげるとともに、国際会議やイベント等、様々な機会を通じて、横浜の先進性や魅力を更に世界に発信していくことで、技術・アイデア・人材が世界から集いつながる都市を目指します。

さらに、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）のホストシティとして市民向けの広報等を実施し、「アフリカに一番近い都市」として次世代を中心としたアフリカ各国との交流機会を設けるなど、TICAD9を通じて「選ばれる都市・横浜」を世界へ発信します。

(本年度事業内容)

1 GX国際イノベーションネットワーク事業 70,000千円 (0千円)

タイ・バンコク都をはじめアジアで脱炭素を目指す都市との連携を強化し、アジアの都市のGX・脱炭素化を先導します。

経済協力開発機構（OECD）など国際機関との連携や国際的なネットワークを活用し、GX・脱炭素の取組を共有することにより、国際社会でのGX・脱炭素化の推進に貢献します。

また、本市のGX・脱炭素や国際協力の取組について発信・プロモーションを行い、国際的なプレゼンス向上につなげます。

2 海外プロジェクト推進事業 61,736千円 (53,853千円)

(1) 海外活力の取り込みによるオープンイノベーション推進

令和5年度に国内外から約2,000名の参加を得て開催した国際コンベンション「Y-SHIP」について、脱炭素化の実現に向けたグローバルな対話と、脱炭素・GXを中心とした新たなビジネスを創出するエコシステムを生み出すことを目指し、発展的な形で開催します。

コンベンションの開催を起点に、多様な国際ネットワークを活用してスタートアップ企業を中心とする海外の活力を呼び込み、国境や産業分野を超えた国内外からの参加者によるオープンイノベーションを促進します。

(2) 都市間プロジェクトの推進

令和5年度に脱炭素分野に関する連携強化について合意したフランス・リヨン市との間で、姉妹都市提携65周年となる機運を捉え、脱炭素・GX関連のイベントでの連携などを進めます。様々な分野の政策課題の解決を図り、共に成長する協力関係を築くため、海外諸都市と連携した海外プロジェクトを推進するとともに、本市の姉妹・友好都市等と連携し、国際平和や次世代育成に重点を置いた国際交流を推進します。

3 アフリカ開発会議関連事業 80,000千円 (5,860千円)

第9回アフリカ開発会議（TICAD9）のホストシティとして会議の成功に貢献するよう、関係各界と連携した推進体制の構築や市民向けの広報を実施します。また、過去3回にわたる横浜での会議開催等により深めたアフリカとの友好関係を継続し、「アフリカに一番近い都市」として、次世代を中心に市民の皆様がアフリカ各国と交流する機会を設けます。さらにTICAD9を通じて「選ばれる都市・横浜」を世界へ発信します。

(8 ページへ続く)

GX国際ネットワークの強化

第12回「アジア・スマートシティ会議」（令和5年11月）では、横浜市長とバンコク都知事がアジアの脱炭素化推進に向けた共同宣言を行い、44の海外都市・政府機関等の賛同を得ました。こうした国内外の国際会議等の機会を活用しながら、バンコク都をはじめアジアの都市、世界銀行、アジア開発銀行、「包摂的成長のためのOECDチャンピオン・メイヤーズ」^{*}などとの連携・ネットワークを一層強化し、国際社会におけるGX・脱炭素化の推進につなげます。



第12回アジア・スマートシティ会議
共同宣言
(令和5年11月 パシフィコ横浜)

^{*}包摂的成長のためのOECDチャンピオン・メイヤーズ (OECD Champion Mayors for Inclusive Growth):包摂的な成長の推進に取り組む世界の首長連合。66都市の首長で構成(2023年12月時点)。国際会議やウェブサイトでの発信などを通じ、包摂的成長に向けた協議、事例共有、政策提言等を行っている。

アジア・スマートシティ
会議の詳細はこちら⇒



海外活力の取り込みによるオープンイノベーション推進

GX・脱炭素分野での国際ブランドを確立

海外のグリーンビジネスをひきつけ、脱炭素・GXを横浜の成長につなげる



GREEN×EXPO 2027

グリーンイノベーションによる新しい社会のショーケースとして、
横浜から世界に力強くメッセージを発信

①脱炭素化の実現に向けた
グローバルな対話



②脱炭素・GXを中心とした
新たなビジネスの創出

Y-SHIP

・「Y-SHIP」の冠のもと、アジアスマートシティ会議やGX・脱炭素分野のビジネスカンファレンス等、各局が主体となって実施するイベントを集中的に開催

第9回アフリカ開発会議（TICAD9）の開催準備及びアフリカとの連携推進

令和6年度は、関係各界と連携した推進体制の構築や市民向けの広報を進めます。また、市内小中学生をはじめ、次世代の皆様がアフリカ各国と交流する機会を設けるとともに、アフリカとのビジネス機会の創出を目指したセミナー等を行います。

さらに、廃棄物管理や水道事業などに関する視察・研修受入れや現地への職員派遣などによる技術協力を継続するとともに、TICAD開催を通じて「選ばれる都市・横浜」を世界へ発信し、「GREEN×EXPO 2027」につなげます。



アフリカにおける女性のビジネス
・起業の推進 (令和6年3月)



市内小学校とアフリカ出身講師
との交流 (令和6年2月)

(1) グローバルネットワーク推進費 (続き)

(本年度事業内容)

4 公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業) 51,350千円 (64,167千円)

新興国等の都市課題解決を支援するとともに、市内企業の海外インフラビジネス展開を促進します。

(1) 海外都市の課題解決支援

国、JICA、世界銀行、アジア開発銀行等と連携し、また庁内関係局との協力のもと、海外都市(フィリピン、ベトナム、タイ、インドネシア等)との都市間協議や市内企業との合同調査等を行い、都市課題解決を支援します。

(2) 国際会議の開催及びGALERIOを活用した情報発信

令和5年度に引き続き、アジア・スマートシティ会議をY-SHIPの一環で開催します(令和5年度は44の海外都市・政府機関等が参加。なお、令和6年度は効率的な会議開催により事業費を一部縮減)。また、情報発信・交流・創造拠点「GALERIO」(Y-PORTセンター公民連携オフィス内)を国際プロモーションの拠点として海外からの視察・研修やワークショップ等を実施し、市内企業と海外都市等とのネットワーキングを促進します。

(3) 海外インフラビジネスの形成

一般社団法人YUSA[※]や市内関係機関との連携のもと、横浜市の都市づくりのノウハウと市内企業が有する技術を組み合わせた都市課題解決策を創出し、市内企業の海外インフラビジネス形成を促進します。

※P9コラム (Y-PORT事業) 参照

5 シティネット事業 14,893千円 (14,898千円)

横浜国際協力センター入居機関等とのネットワークを活用するとともに、Y-PORT事業と連携し、シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)の会員都市による都市課題解決や次世代育成などを支援します。

令和6年度も、アジア・スマートシティ会議等の機会にあわせてシティネットSDGs分科会セミナーを開催し、会員都市へのSDGsの知見共有を進めます。また、SDGs達成をテーマにした次世代育成の取組を行うとともに、フィリピン・イロイロ市で開催予定のシティネット実行委員会への参加を通じ会員都市・機関とのネットワークを強化します。

6 国際協力推進事業 192,196千円 (137,203千円)

横浜国際協力センターに入居する国際機関等と連携し、セミナーなどの次世代育成事業や、SDGs達成を目指した市民向けイベント等を行います。また、センターの適切な維持管理を通じて各機関の活動を支援するとともに、国際熱帯木材機関(ITTO)理事会(横浜で隔年開催)の実施を支援します。

7 海外事務所運営費 170,620千円 (166,574千円)

「Y-SHIP」と連動した脱炭素や海外活力の取り込みによるオープンイノベーション推進、市内企業の海外での事業活動の促進支援やY-PORT事業を通じた海外インフラビジネス展開の支援、海外企業の横浜への誘致、国内外の大学・政府機関・市内企業等と連携した高度外国人材の横浜への呼び込み、「GREEN×EXPO 2027」の広報等、国際プロジェクトを推進するため、現地活動を担う4つの事務所の管理・運営を行います。

<本市の海外事務所> ※《 》内は所管地域

上海事務所《中国》、欧州事務所《欧州》、米州事務所《米州》、アジア事務所《インド・東南アジア等》

Y-PORT事業

Y-PORT事業では、平成23年の事業開始以来、アジアの都市との都市間協力事業により、公民連携で都市課題解決に取り組むとともに、市内企業のビジネス展開を支援しています。たとえば、ベトナム・ダナンでは、市内企業が民間工場から省エネ診断・対策立案業務を受注し、化石燃料由来のエネルギー使用量削減につながっています。また、フィリピン・メトロセブでは、市内企業がODA事業「汚泥処理施設建設事業」の詳細設計業務等を受注しています。引き続き、一般社団法人YUSA[※]等と連携し、海外都市の脱炭素化に貢献するとともに、市内企業の海外での脱炭素ビジネス形成を促進します。



ベトナム・ダナンでの市内企業による省エネ診断・対策立案業務

※一般社団法人YUSA (YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE): 海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29(2017)年7月に市内企業が中心となって設立した社団法人。YUSAは、Y-PORT事業に関する地域再生計画における地域再生推進法人として活動中。

シティネット

シティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)は、アジア太平洋地域の都市課題の解決・改善に向けて、都市・NGO等のネットワークを生かした国際協力を行っています。162(うち都市は106)の会員で構成され、横浜市は名誉会長都市及びSDGs分科会の議長都市を務めています(令和5年12月時点)。SDGsの達成、気候変動などの都市課題解決に向け、「SDGs分科会セミナー」やワークショップ等を実施するとともに、モンゴル・ウランバートル市と本市の小学生のSDGsをテーマとしたオンライン交流等を進めています。



シティネットSDGs分科会セミナー(令和5年11月 パシフィコ横浜)

横浜国際協力センター

横浜国際協力センターには、国際熱帯木材機関(ITTO)をはじめ地球規模の課題解決に取り組む国際機関等が入居しています。こうした入居機関と連携し、各区局との協力のもと「子どもアドベンチャーカレッジ」など次世代育成の取組を促進します。また、「ウォーク・ザ・ワールド」など入居機関が開催するイベントを通じた連携や、国際関連事業のPRなど、市民の皆様の国際理解促進につながる取組を、情報発信・交流・創造拠点「GALERIO」(Y-PORTセンター公民連携オフィス内)を活用して実施します。



子どもアドベンチャーカレッジ2023(令和5年8月 GALERIO)

海外事務所の取組

米州事務所

米州企業とのビジネス創出に向け、スタートアップ支援機関をY-SHIPに招へいするなど、現地の企業・団体との連携強化を進めていきます。また、米州で開催される国際会議等に登壇し、引き続き本市の脱炭素化に向けた取組の発信をしていきます。



欧州事務所

令和5年度にドイツ、フランスにおいて行った市長のトップセールスの成果をもとに、現地の企業・団体へのPRを進め、現地企業の横浜進出につなげていきます。また、引き続き欧州の都市との脱炭素分野における連携強化や、国際会議等において本市施策のPRを行います。



アジア事務所

Y-PORT事業の推進に向け、バンコク都との脱炭素分野の連携や市内企業との公民連携によるインフラビジネスへの展開を進めていきます。また、アジアの大学と連携し、現地大学生等を対象に横浜への就労促進に向けたセミナー等の取組を拡大していきます。



上海事務所

市内企業等に向け、中国のビジネス事情に関するセミナーの開催や現地の販路拡大に向けた中国企業とのビジネスマッチングを実施していきます。また、引き続き上海市との交流事業や高校生同士のオンライン交流を実施します。



(2) 国際企画・多文化共生推進費		
本年度 予算額	1,093,233 千円	
前年度 予算額	906,581 千円	
差引	186,652 千円	
本年度の 財源内訳	国	27,307 千円
	県	0 千円
	その他	27,847 千円
	一般財源	1,038,079 千円

「横浜市中期計画2022～2025」にもとづく全庁的な国際事業の展開、国際平和・SDGsの推進、外国人材の受入れ・共生の推進、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成に取り組みます。
 なお、国際局の人件費等、局の運営にかかる経費も含まれます。

(本年度事業内容)

1 国際平和・SDGs推進事業

17,386千円 (18,973千円)

「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、幅広い年代、特に次世代の方々に関心を持っていただけるテーマ・講師による平和啓発イベントの実施、SNSを活用した広報など、国際平和について市民の皆様の理解をより深めていただくための機会を設けます。

また、SDGsの推進について、国際的に本市の取組を発信していくほか、市民の皆様と共に考えていくための取組を実施します。

2 外国人材の受入れ・共生の推進

122,632千円 (146,611千円)

相談・情報提供の多言語対応、日常生活に必要な日本語学習の支援、地域における多文化共生の活動団体への支援など、在住外国人の安全・安心と多様性・包摂性に富んだまちづくりを進めます。

相談対応については、区役所窓口を設置されているタブレット端末によるオンライン相談の充実や、多文化共生総合相談センターの開館時間延長により、効果的・機能的なサービス提供に取り組みます。

また、ウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」での経験を生かしつつ、新たに神奈川区を加えた13か所の国際交流ラウンジの取組、市民団体と行政の協働を促進するための研修を通じて、地域における多文化共生のまちづくりを推進するほか、多文化共生の更なる推進に向けた施策検討の基礎資料とすることを目的に外国人意識調査を実施します。

なお、神奈川区国際交流ラウンジの開設が完了したことにより、準備経費等を削減しています。

3 横浜市国際交流協会 (YOKE) 補助金

60,024千円 (64,471千円)

YOKEがハブとなり、国際交流ラウンジ、市民団体、市民ボランティア活動の連携強化を推進することができるよう、事務局の運営費用等を補助します。

4 新たなグローバル人材育成事業

45,196千円 (15,796千円)

市内在住・在学の高校生を対象として海外留学を支援します。また、令和7年度からの支援拡充に向けて、制度設計を行うとともに、ウェブサイトの新設するなど、重点的に取り組みます。

5 庁内国際人材育成事業

1,225千円 (1,145千円)

職員の海外派遣や研修実施により、国際的な視野を持って市政課題の解決に取り組むグローバル人材を育成します。

6 国際総務費

846,770千円 (659,585千円)

職員人件費 (常勤一般職員 (77人)) 及び事務経費

国際平和の推進に関する取組～私たち一人ひとりができること～

国際平和に向けた取組では、幅広い世代、特に次世代の方々に関心を持っていただくよう取り組んでいます。令和4年度からは、「平和に向けて自分たちには何ができるのか考え、行動する」をポイントと捉え、メディアとの協働により、幅広いPRを行いながら取組を進めています。

令和5年度の国際平和講演会は次の3部構成で実施しました。

- ①講演会：中学生が、「平和」を考える講義を受け、「未来の平和に向けて、自分ができること」をテーマに自らの想いを発表する、次世代参加型の講演会
- ②ワークショップ：小学生が、ウェルビーイングの視点から、平和のために大事なことを考えるワークショップ
- ③パネル展示：国際局の他、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、㈱ユニクロ、JICA横浜、平和首長会議のパネル展示・ブース出展

参加した小学生・中学生からは「命を大事に思い、傷つけないことが大事」「きれいごととして世界のために動こうとするのではなく、自分事として世界全体を捉えることができた」などの想いを持ってもらうことができました。

今後も国際平和の推進に向け、様々な取組を着実に実施してまいります。



国際平和講演会

詳細はこちら⇒



外国人材の受入れ・共生に向けた環境の整備

【国際交流ラウンジの機能強化】

外国人の集住が進む区など5区において、外国人と地域社会を繋げ、また外国人が活躍できる環境を作る専任スタッフを国際交流ラウンジに配置しています。日本人と外国人との相互理解のための交流会や地域イベントへの外国人参加の促進など地域社会とのネットワークづくりに力を入れていきます。



DE&I FESTIVAL「ネパール民族ダンス」
(都筑区)

【多文化共生の基盤づくり】

市職員及び多文化共生に関わる関係団体の皆様の人材育成、ネットワーク形成のため、令和5年度から多文化共生セミナーを開催しています。有識者による講義やフィールドワーク、参加者同士の意見交換を通じて、横浜市の多文化共生について考える場としています。



令和5年度横浜市多文化共生セミナー
(在住外国人による講義)

(3) ウクライナ支援費		
本年度 予算額	63,044	千円
前年度 予算額	113,989	千円
差引	▲ 50,945	千円
本年度の 財源内訳	国	1,000 千円
	県	0 千円
	その他	8,000 千円
	一般財源	54,044 千円

ウクライナ情勢に対応し、戦禍を逃れ、避難を余儀なくされた方々が横浜で安心して生活できるよう、引き続きオール横浜で支援を行います。
また、オデーサ市等への人道支援として、JICA等と連携し、都市インフラの復旧・復興に向けた技術協力を推進します。

(本年度事業内容)

ウクライナ支援事業 63,044千円 (113,989千円)

(1) ウクライナ避難民等支援事業

横浜に避難されたウクライナ避難民の方々の避難生活が長期化する中、生活の状況、ニーズの変化に合わせながら、相談、支援できるよう相談窓口の設置を継続します。

また、ウクライナ避難民が母国語で情報交換・交流を行うとともに、市民や企業の皆様からの支援の申し出と避難民の皆様をつなぐ場と

してホスピタリティを提供するウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」では、避難民が活躍できる場づくり、市民と交流する機会づくりも進めていきます。

ウクライナ現地の状況が不透明であり、避難生活の先行きも見通せない困難な状況ではありますが、市民・企業・関係機関等の皆様と一体となりオール横浜で、引き続き安全・安心に生活できるよう避難民の方々に寄り添いサポートします。

なお、想定新規転入者が減少していることにより、「ウクライナ避難民一時滞在施設の提供」、「家具・家電等設置の市営住宅の提供」といった避難民の「生活基盤を整えるための準備」事業は終了します。(既に市営住宅で避難生活を送られている避難民には家具・家電等設置の市営住宅の提供を継続します)

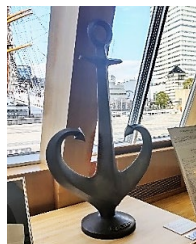
(2) ウクライナ現地人道支援事業

姉妹都市オデーサ市との都市間連携のもと、都市インフラ等の復旧・復興に向けた人道支援を行います。オデーサ市等と継続的に協議を進めながら、横浜の持つ都市づくりの経験やノウハウ、技術を紹介するなど、JICA等の国際援助機関や市内企業等と連携して、技術協力を推進します。

横浜市とオデーサ市



オデーサ市長の横浜市会
本会議場での演説



横浜みなと博物館に
展示された錨のオブジェ

横浜市とオデーサ市は、共に戦火による焦土の中から復興したこと、国際港湾都市であることを縁として、1965年に姉妹都市提携を行い、医療・スポーツ交流等を行っています

令和5年3月にはオデーサ市長が横浜市会本会議場で演説し、横浜の支援に対し感謝の言葉を述べられました。10月にはオデーサ市から、横浜市からの支援へのお礼と姉妹都市交流の証として、横浜市へ錨(いかり)のオブジェ(アンカーハート)が寄贈されました。

11月には、Y-SHIP2023において駐日ウクライナ特命全権大使が特別講演を行ったほか、ウクライナ企業の登壇及びブース出展が実現しました。また、横浜市内の高校がオデーサ市のアートスクールの学生を横浜に招待し、同世代の交流を深めるなど幅広い分野での連携を進めています。



Y-SHIP2023における
駐日ウクライナ大使の講演



横浜に来訪した
アートスクールの学生

ウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」

「オール横浜支援パッケージ」の一環として、令和4年4月から、ウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」（ウクライナ語で「ともだち」）を運営し、「避難民の自立につながる生活支援」と「安心して過ごすことができる場所の提供」の両側面で避難民の生活をサポートしています。市民・企業・関係機関等との連携により、各世代の状況とニーズに応じたそれぞれへの支援イベントの開催、日本文化の体験機会の提供、スポーツ観戦会の実施等を行ってきました。避難生活の長期化を踏まえ、就労支援等、自立促進も進めると共に、避難民と市民との交流機会を設け、避難民がさらに安心して自立した生活ができるよう、引き続きサポートしてまいります。



地域子育て支援拠点（横浜YMCA）と連携し実施した「ウクライナ避難民の親子のおしゃべり会」



KDDI株式会社南関東総支社の協力により実施した「田植え体験」

横浜市の
ウクライナ支援
の取組はこちら
⇒



避難民の2人が先生となり、実施した「おしえて！ウクライナ先生！」



横浜市立大学の学生がボランティアとして参加し実施した「夏休み宿題教室」

ウクライナ現地人道支援

令和5年3月に姉妹都市であるオデーサ市のインフラ施設の復旧・復興に協力していくことに合意し、両市で「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結しました。

5月には、JICAの招へい事業により来日したウクライナのインフラ関連省庁の関係者等に、本市の震災復興・戦災復興の都市づくりの知見を共有するとともに、医療機器などを搭載し医療施設の機能を持った「医療コンテナ」を視察いただきました。

また、戦禍でオデーサ市への現地訪問が難しい中、令和6年1月に、オデーサ市が姉妹都市であるケニア・モンバサ市を訪問する機会を活用し、本市職員もモンバサに赴き、オデーサ市との間で復興に向けた協議や、現地で医療コンテナ視察を行いました。今後も、JICA等の国際援助機関やオデーサ市と連携して、公民連携で現地の復旧・復興に貢献する取組を進めます。



オデーサ市とのオンライン会議



オデーサ市などウクライナ関係者による市内企業訪問



ケニア・モンバサにおけるオデーサ市との協議



ケニア・モンバサにおけるオデーサ市との医療コンテナの視察

3 参考資料

(1) 主な財源創出の取組

令和6年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に（歳出・歳入の両面から）取り組みました。
国際局の主な財源創出の取組は、以下のとおりです。

<主な財源創出の取組>

(単位：千円)

事業名	財源創出の内容	財源創出額
①「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
外国人材受入・共生推進事業	5区へのコーディネーターの配置等において、実施内容を精査したこと等による経費削減	16,593
公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）	Y-SHIPコンベンションと同時開催による効率的な事務執行など、国際会議開催方法を見直したことによる減	12,817
ウクライナ支援事業	生活立上業務を窓口相談業務に統合することによる経費削減	10,699
外国人材受入・共生推進事業	コロナ対応を終了することによる外部団体等の補助金削減	4,500
横浜市国際交流協会補助金	事務局運営費を見直すことによる外部団体等の補助金削減	4,447
国際平和・SDGs推進事業	同趣旨の取組（海外都市交流・SDGs普及事業負担金）を他の事業で実施することによる見直し	1,800
②その他の財源創出(決算等にあわせた見直し)		
ウクライナ支援事業	ウクライナ避難民の生活基盤を整える事業を終了することに伴う減等	51,265
国際平和・SDGs推進事業	国際平和推進事業における実績に基づいた経費削減	1,380
海外事務所運営事業費	各事務所の固定費等の見直しによる経費削減	937
③その他の財源創出(その他の歳入確保)		
海外プロジェクト推進事業	海外活力の取り込みによるオープンイノベーションの推進において、企業協賛金を確保することによる歳入確保等	9,167

合計：12事業（18件）、115,633千円

(2) 横浜市中期計画2022～2025における国際局事業の位置づけ

■横浜市中期計画2022～2025

戦略2『誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり』

【政策11】多文化共生の推進

国籍等にかかわらず誰もが安心・安全に暮らし、個性や能力を発揮できるよう、在住外国人への相談対応や日本語学習支援の充実、地域活動への参画促進等に取り組みます。

戦略3『Zero Carbon Yokohamaの実現』

【政策18】脱炭素社会の推進

国際会議等への参加や都市間連携、国際園芸博覧会の取組を通じて、国内外での本市のプレゼンスの向上を図ります。

戦略4『未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現』

【政策24】国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献

海外インフラビジネスの分野では、本市の経験と企業の技術ノウハウを生かして、脱炭素化をはじめ、新興国等が直面する都市課題の解決を支援し、SDGsの達成に貢献します。

【政策25】世界から集いつながる国際都市の実現

海外ネットワークを充実・活用することにより、海外からの活力を取り込み、世界とつながる機会を広げることで横浜の魅力とプレゼンス向上を目指すこととしています。

【出典】横浜市中期計画2022～2025（令和4年12月策定）

中期計画の
詳細はこちら⇒



横浜市国際平和の推進に関する条例

国際連合からピースメッセンジャー都市の称号を授与された横浜市は、国際交流、国際協力、多文化共生等の国際平和に貢献する取組を推進することにより、市民の平和で安心な生活と国際平和に寄与するため、平成30年に「横浜市国際平和の推進に関する条例」を制定しました。本条例を踏まえ、海外諸都市や国際機関等との連携・協力を通じて、市民の皆様の平和で安心な生活と、国際平和の実現に向けて取り組んでいます。

また、横浜市中期計画2022～2025では、平和を市政運営の基調とすることを明記するとともに、横浜市国際平和の推進に関する条例に掲げる「国際交流（連携）」「国際協力」「多文化共生」をそれぞれ政策として掲げています。今後も、SDGsの達成及び世界の平和と繁栄への貢献を目指していきます。



ピースメッセンジャー都市
認定書

平和条例の
詳細はこちら ⇒



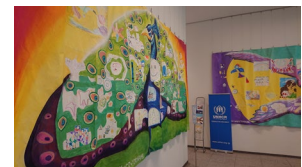
(3) 令和5年度に新たに参加したネットワーク

■UNHCR「難民を支える自治体ネットワーク」(Cities #WithRefugees)

令和5年6月、横浜市は、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）と連携し、SDGsで掲げる「誰一人取り残さない」世界の実現を目指すため、UNHCRのグローバルキャンペーン「難民を支える自治体ネットワーク」（Cities #WithRefugees）に加盟しました。加盟後、UNHCRと連携したイベントやパネル展などを実施しました。引き続き、難民をはじめとした地球規模の課題に対する理解を深めていただくための啓発イベント等を実施します。



UNHCR駐日代表（右）
と横浜市長
（令和5年6月）



ユース難民アートコンテスト2023
アートワークショップ
で作成した作品を市庁舎で展示

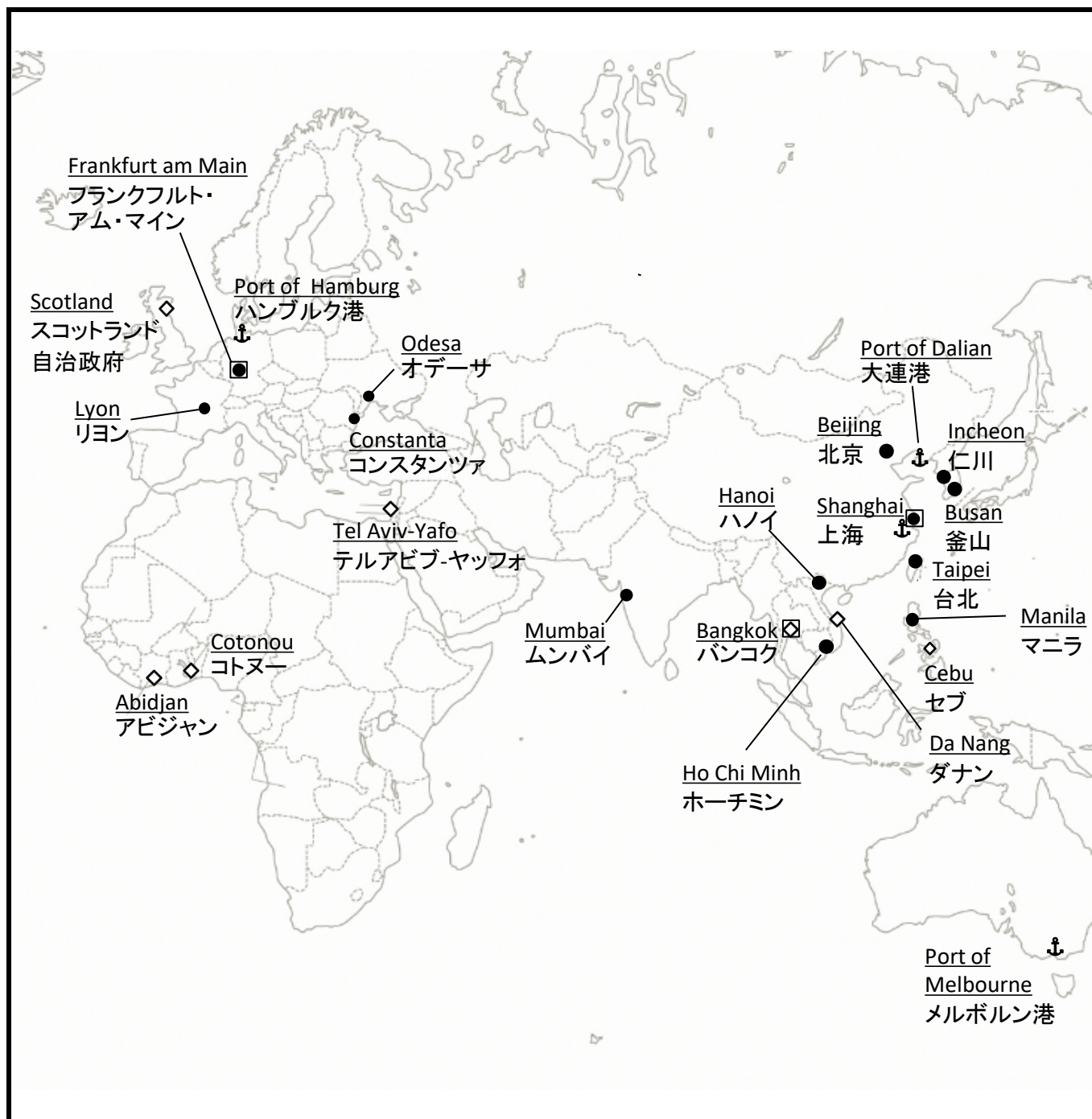
■OECDチャンピオン・メイヤーズ

令和5年10月、横浜市長がOECD（経済協力開発機構）本部（フランス・パリ）を訪問し、アジアにおける都市の成長や気候変動等の課題について協議するとともに、新たに「包摂的成長のためのOECDチャンピオン・メイヤーズ」に市長が選出されました。大都市の成長に伴う都市問題、気候変動、包摂的成長をはじめとする諸課題の解決のため、今後、OECDと連携・協力を強化します。



OECDとの協議
（令和5年10月）

(4) 横浜市の姉妹・友好都市、パートナー都市、海外事務所等





◆海外事務所グローバルウェブサイト

詳細は
こちら⇒



(5) 各局国際関連主要事業の令和6年度予算の概要

ここでは、令和6年度 横浜市予算「資料編（主要事業一覧）」から主な国際関連事業をまとめました。

多文化共生につながる各区役所での国際交流ラウンジの運営や観光振興・誘客、市内企業の海外展開支援など、全庁において数多くの取組が行われています。引き続き、「選ばれる国際都市・横浜」の実現に向けて、全庁一丸となって国際関連事業を推進していきます。

また、国際局は、国際分野において各区局をサポートするとともに、横断的・総合的に庁内を調整し、横浜市の国際政策をリードしていきます。

令和6年度 国際関連主要事業予算額 84億8,600万円

(主な事業)

(単位:百万円)

事業・取組	令和6年度	局名
【グローバル人材育成や企業の事業機会創出など将来を見据えた都市間連携の推進】		
海外事務所運営費	171	国際
海外プロジェクト推進事業	62	国際
アフリカ開発会議関連事業	80	国際
<u>GX国際イノベーションネットワーク事業</u>	70	国際
アジアでのGX・脱炭素推進及び国際機関等との連携強化		
<u>国内外地域連携推進事業</u>	36	温対
アジアのGX推進を先導的に展開するための調査分析・検討等を実施、グローバルネットワークとの関係強化		
<u>グローバル人材育成事業</u>	45	国際
高校生を対象とした海外留学支援、グローバル人材育成に向けた留学支援制度拡充の検討、プロモーションの実施		
<u>グローバルモデル校推進事業</u>	104	教育
①メタバーススクールモデル校設置 2校、 ②英語イマージョン教育モデル校設置 1校		
<u>英語教育推進事業</u>	1,838	教育
<u>国際理解教育推進事業</u>	141	教育
<u>横浜市立高校グローバル人材育成事業</u>	154	教育
【国際会議や大規模スポーツイベントの開催、文化芸術を通じた国際交流機会の創出】		
<u>GREEN×EXPO推進事業</u>	5,105	都整
横浜トリエンナーレ事業	59	にぎわい
【多文化共生の推進】		
<u>国際ラウンジの機能強化</u>	55	国際
既設の国際交流ラウンジの運営支援 等		
<u>外国人材の受入・共生の推進</u>	68	国際
多文化共生総合相談センター・日本語学習支援センターの運営、外国人意識調査の実施、市民活動支援補助事業 等		
<u>日本語支援推進事業</u>	303	教育

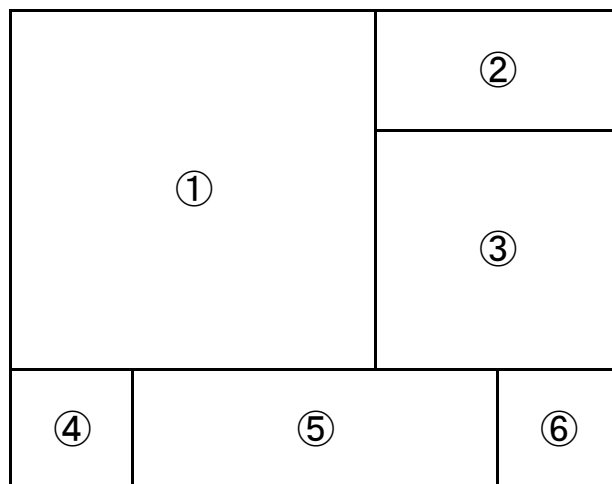
事業・取組	令和6年度	局名
【市内企業の海外ビジネス展開支援、外国企業誘致、インバウンド誘客の推進】		
グローバルビジネス推進事業	48	経済
公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）	51	国際
客船寄港促進事業	16	港湾
【「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を通じた国際平和への貢献】		
国際平和・SDGs推進事業	17	国際
【ウクライナ情勢への対応】		
ウクライナ支援事業	63	国際

※令和6年度 横浜市予算案「資料編（主要事業一覧）」から抜粋

※事業の予算額は、事業ごとに数値を四捨五入しています。

※下線を付した事業は、新規または拡充事業です。

◆表紙写真



- ①環境先進都市であり、姉妹都市であるリヨン市の市長との協議
- ②第12回アジア・スマートシティ会議共同宣言
- ③脱炭素・GX分野を中心に、国内外からの2,000人の参加者が交流したY-SHIP2023
- ④留学支援制度を活用し、海外へ飛び立った市内高校生
- ⑤第8回アジア太平洋都市フォーラム (APUF-8) でのSDG都市アワード受賞式
- ⑥「ユース難民アートコンテスト2023」におけるワークショップ

横浜市国際局

【Facebook】 www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/
【webサイト】 www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/

